

組織目標評価報告書（平成28年度）

部局名：

教師教育開発センター

部局長名：

高塚成信

目 標	目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組)
④センター業務	自己評価
④-1 目標	④-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組
<p>4つの部門における様々な活動を通して、全学教職課程における教員養成教育の質保証に努め、実践的指導力を身に付けた学生を教員として送り出すとともに、地域の教育委員会と連携しながら、スクールボランティアの派遣や初任期及び理数系教員研修などを実施することによって、地域の教育課題の解決に寄与するよう努める。</p> <p>(1) 教師教育開発部門</p> <p>1 全学教職コア・カリキュラムを着実に実施する。 2 教職課程認定学部教員を対象とした全学教職課程FD研修会を継続して実施する。 3 全学教職コア・カリキュラムに係る教材の内容を検討する。 4 全学教職コア・カリキュラムを、教員養成の質保証の観点から、有効性の検証を行うとともに、改善に向けてさらなる研究開発を推進する。 5 教育学研究科・教育学部並びに岡山県教育委員会等との共催により、初任期教員対象の「授業力アップセミナー」を開催する。</p> <p>(2) 教職支援部門</p> <p>1 指導体制や指導内容の充実を図り、増加する利用者の要望に応える教職相談室運営を進める。 2 教師力養成講座の講座内容をより充実させるとともに、授業化に向けて具体化を図る。 3 内容や活動の改善を進め、教職への意欲を高める教職ガイダンスを行う。</p> <p>(3) 教職コラボレーション部門</p> <p>1 岡山県・岡山市教育委員会との連携協力事業の実効性をより一層高めるため、連携の在り方を見直すなどし、地域の教育課題の解決に寄与するよう努める。 2 スクールボランティアフェア開催やスクールボランティア支援システムの活用・拡充を通じて、スクールボランティアへの活動者数の増加を図る。 3 岡山県・市町村教育委員会及び学校園との連携を深め、ボランティア活動のフィールド拡大に努める。</p> <p>(4) 理数系教員養成事業部門</p> <p>1 CST養成プログラムを安定して実施できるようプログラムの改善を継続する。 2 岡山県・岡山市教育委員会等と連携して理科教育推進のための研修会を実施し、CSTの活動の場を保障するとともに、若手教員の指導力向上を支援する。 3 CST及びプログラム受講者と協力して、理科学習指導を支援する教材や資料を開発・作成し、講座及び研修プログラムの充実を図る。 4 CST及び地域からの支援の要請に対して、積極的に協力する。</p>	<p>(1) 教師教育開発部門</p> <p>1 全学教職コア・カリキュラムの一環として、1年次対象に、「全学教職オリエンテーション」、「母校訪問」及び「母校訪問事後指導」を実施した。また授業としては、「教職論」(2年次対象)、「教育実習基礎研究」(3年次対象)、「教職実践演習」(4年次対象)を実施した。学生による授業評価では、これら全ての授業が総合評価4.0以上であった(前年度も同様)。 今年度卒業・修了予定者のうち、教員免許状を取得する者は、学部生が86名(前年度113名)、大学院生が14名(前年度18名)であった。学部生が大幅に減少したが、民間企業への就職が好調なことや「教職実践演習」の必修化に伴う教職課程の質的向上により、安易な教員免許取得希望者が大幅に減少したことなどによると思われる。 一方、教員採用試験受験者数は、学部生43名(前年度45名)、大学院8名(前年度16名)のうちの、教員採用試験合格者数は、学部11名(前年度16名)、大学院2名(前年度3名)であった。合格者数には大きな変動はなく、受験率と合格率はむしろ上昇したと言える。 2 教職課程認定学部の教員を対象とした全学教職課程FD研修会は、例年、各学部からの要請に応じて実施している。今年度は工学部、文学部、農学部で実施した。なお今年度は教育職員免許法が改正され、平成31年度入学生からの適用が決定しており、これに係る再課程認定が次年度以降に控えている状況にある。1月6日の全学教職課程運営委員会では、教育職員免許法改正の趣旨並びに再課程認定のスケジュールと考え方について広く周知した。 3 全学教職コア・カリキュラムに係る教材の内容検討の一環として、母校訪問の実施に係る補助教材の改訂、「教職論」ならびに「教育実習基礎研究」で用いている各種教材の改訂、教職実践演習に係る「学生用ガイドブック」ならびに「教員用ハンドブック」の内容の改訂を行った。併せて、平成28年度以降入学生を対象とした「教職課程履修ハンドブック(第三版)」を刊行し、4学期制移行も含めた対応を行った。 4 教員養成の質保証の観点から、全学教職コア・カリキュラムの有効性を検証するため、受講者調査を行い、得られた結果をセンター運営委員会及び全学教職課程運営委員会においてその都度報告し、回答傾向について検証するとともに、授業改善への具体策を検討した。その成果の一部は、日本教育大学協会研究集会(富山大学)で報告するとともに、教師教育開発センター紀要(第7号)にも掲載している。 5 岡山県教育委員会(津山教育事務所)との連携・協働のもと、教育学研究科と協働で「授業力パワーアップセミナー」を実施した(受講者:37名)。今年度は予算的な裏付けの充分にないなかでの開催となったが、初の県北会場(津山市)での開催が実現し、本学からも延べ40名の教員が指導助言者として参画した。</p> <p>(2) 教職支援部門</p> <p>1 センター他部門の教員2名の支援を得て、全日2人体制を基本とした運営ができた。また、多忙期には、休業日の閉室を実施するなどをして相談室の利用枠を拡大させた。ただ、本年度後半は耐震工事に伴う相談室の移転があり、閉室日の増加や狭いスペースでの対応などの条件が加わった。教職相談室の利用者は、1月末現在の4623人(前年度同期4897人)と前年より減少し、利用者のうち確認できている教員採用試験合格者も、2次合格138人(前年度153人)にとどまった。新たな相談室での運営の仕方を工夫し、利用者の増加をめざす。 2 「教師力養成講座」の授業化に向けて、講座を120分枠で実施し、参加者のグループワークの充実を図った。なお、グループワークの充実を図るため、1講座の参加者40人程度を目処にして参加を呼びかけ実施した。参加者の満足度については、「基調提案」「グループでの話し合い」「まどめの講話」「教師を目指す上で役立つ」の項目で受講者の95%以上が肯定的な回答をしている。7回実施した教師力養成講座の参加者数は、282人(前年度298人)となった。 3 教職ガイダンスについては、1～3年次生を対象に、昨年度より1回少ない計4回(3年次生・院生向けは2回実施)を実施し、379人(昨年度465人/5回)の参加があった。また教職相談室として、面接や模擬授業への対策、願書の書き方などについて6回の講座を担当し、617人の参加を得た。</p> <p>(3) 教職コラボレーション部門</p> <p>1 連携協力事業17年間の成果と課題、県費負担教職員の給与負担の県から岡山市への移譲、新学習指導要領の方向性などを踏まえ、三者の独自性と協働性を確保しながら、より実効性を高めることを目指した。このため、三者の担当者によるプロジェクトチームを組織し、その協議を経て、三者合同連携協力会議で新しい連携の在り方についての方針を定めた。平成29年度から、岡山県と岡山大学、岡山市と岡山大学、三者合同の連携協力会議をそれぞれ毎年度開催するとともに、それぞれの協議内容等について三者で共有し、信頼関係を高めながら課題解決に向けて連携して取り組むこととした。 2 学生スタッフの企画・立案によるスクールボランティアフェア2016を5月21日(土)に開催した。9つの県市町村教育委員会等から18ブースが出展し、ボランティアの募集を行う関係者と学生が直接相談・交流する場を提供し、他大学の学生受け入れも行い66名の学生が参加した。スクールボランティア支援システム(VALEO)については、岡山大学周辺の岡山市立小・中学校の協力を得て試験運用を行った。その成果と課題等を踏まえ継続的にシステムを改善し、12月から岡山市立の全小・中学校を対象として本格運用を開始した。 3 岡山市教育委員会の新規事業である「学習活動サポーターズ」モデル事業に連携・協力を行うこととした。岡山市立橋多小学校、中山小学校、東山中学校に8名の学生が登録している。教員グループによる新しいボランティアの仕組みの構築に向けて、教員も協議会に参加するなどし、連携を深めている。また、和気町の英語公営塾に新たに8名の学生・留学生がボランティアとして参加するなど、フィールドの拡大に取り組んでいる。</p> <p>(4) 理数系教員養成事業部門</p> <p>1 学生CST養成プログラムにおいては、第五期生(平成28年度生)13名が初級CSTコースに新たに参加し、第二期から第四期までのうち13名が年度末をもってプログラムを修了し、CSTとして認定された。また、現職CST養成プログラムにおいては、第六期生10名が新たに参加し、第五期生7名が年度末をもってプログラムを終了し、CSTとして認定された。 2 学生CST養成プログラムでは、倉敷市、真庭市等の外部施設等で基幹講座を実施したり、個々の学生の限られた時間を調整してCST課題研究やCST研修構成力養成講座を実施したりして、内容の充実にも努めた。また、現職CST養成プログラムでは、現職教員が参加しやすいよう年間22回の定例講座を実施し、本年度の認定者の平均受講時数は認定基準の160%となっている。 3 岡山県教育委員会と連携して地域の理科教育の推進とCSTの資質・能力の向上を図るための理科ステップアップ研修会を県下20の小・中学校で開催し、各会場にCST担当者が出席し、授業協議会の指導・助言や観察、実験演習の講師を務めた。研修会の実施内容に対するアンケート調査では、9割を超える肯定的な評価を得ている。 4 CST養成及び支援のための教材や資料を作成し、求めに応じてデータ等を配付し、CST及び現場の教員が自由に利用できるようにしている。これらは、地域の研修会や研究会等でも活用されている。</p>
④-2 大学全体への貢献	<p>・大学目標②学びの強化のための諸施策の実施：全学における60分授業・4学期制への円滑な移行を実現するため、全学教職課程の授業科目について、周到なシミュレーション等準備を経て、大幅な時間割再編に取り組んだ結果、殆ど問題なくスタートすることができたことは大きな貢献であった。 ・理事(社会)目標①おかやま地域発展共同体等の設置「教育・学校支援ボランティア制度の活性化」に向けて、「スクールボランティア支援システム」(VALEO)を、岡山大学周辺の岡山市立小・中学校の協力を得て試験運用を行い、その成果と課題等を踏まえた上で継続的にシステムを改善し、12月から岡山市立の全小・中学校を対象として本格運用を開始しており、全学における学校支援ボランティアを活性化させる基盤整備に貢献した。</p>

④-2 目標とする(重要視する)客観的指標	④-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況
<p>(1) 教師教育開発部門</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全学教職課程の修了者数(120名程度:学部100名,大学院20名程度) ・教員採用試験受験者数(学部50名程度,大学院10名程度) ・教員採用試験二次試験合格者数(学部10~20名程度,大学院5~10名程度) ・教員就職者数(40~50名程度),授業力パワーアップセミナーの受講者数(20名程度) <p>(2) 教職支援部門</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職相談室利用者数及び教員採用試験合格者数の維持・増加(対前年度) <p>(3) 教職コラボレーション部門</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールボランティア登録数(支援システム利用者数を含む)および実活動者数 ・岡山県・岡山市教育委員会との連携協力事業数(対前年度) <p>(4) 理数系教員養成事業部門</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CST養成プログラム参加者の認定基準を上回る受講時数の確保及び関係研修会受講者の肯定的評価の維持(80%以上) 	<p>(1) 教師教育開発部門</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全学教職課程の修了者数(120名程度:学部100名,大学院20名程度) 未達成:100名(学部86名,大学院14名) ・教員採用試験受験者数(学部50名程度,大学院10名程度) 未達成:学部43名,大学院8名 ・教員採用試験二次試験合格者数(学部10~20名程度,大学院5~10名程度) 一部達成:学部11名,大学院2名 ・教員就職者数(40~50名程度),授業力パワーアップセミナーの受講者数(20名程度) 一部達成:授業力パワーアップセミナーの受講者数37名(なお,教員就職率については例年講師を含んでいるため,現時点では講師採用が確定していないこともあり,講師採用が確定後,検討する予定である。) <p>(2) 教職支援部門</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職相談室利用者数及び教員採用試験合格者数(教育学部を含む)の維持・増加(対前年度) 未達成:教職相談室利用者数4623人(前年度4897人),教員採用試験合格者数(教育学部を含む)138人(前年度153人) <p>(3) 教職コラボレーション部門</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールボランティア登録数(支援システム利用者数を含む)および実活動者数 達成:登録数203名(岡山市のみ。支援システム利用者数は79名)(実活動者数については,現時点では把握できていない) ・岡山県・岡山市教育委員会との連携協力事業数(対前年度) 達成:連携協力事業数66(前年度45) <p>(4) 理数系教員養成事業部門</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CST養成プログラム参加者の認定基準を上回る受講時数の確保及び関係研修会受講者の肯定的評価の維持(80%以上) 達成:認定者の平均受講時数(認定基準の160%),関係研修会受講者の肯定的評価(90%)
<p>【総括記述欄】</p>	
<p>教師教育開発センターでは,センター長,2名の副センター長及び4つの部門の部門長のもと,部門別会議,センター運営委員会及び全学教職課程運営委員会が十分に機能し,円滑な運営をすることができた。今年度も,全国からその先進的取組に対して大きな関心が寄せられ,5件の訪問視察を受けた(帝塚山大学,群馬大学,北海道教育大学,山梨大学,及び和歌山大学)。引き続き,免許法の改正にも対応すべく,全学教職課程の不断の改善に取り組むとともに,地域の教育委員会と連携しながら,教員研修にも取り組みたい。なお,組織目標については,外的な要因もあるが客観的指標を達成することができたものもあるので,しっかりと課題を把握して,次年度において解決を図りたい。</p>	